

平成15年2月期

中間決算短信(連結)

平成14年10月15日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所：東

コード番号 7601

本社所在都道府県：広島県

問合せ先 責任者役職名 社長室長

氏名 児玉勝

TEL (044) 280-1914

決算取締役会開催日 平成14年10月15日

1. 平成14年8月中間期の連結業績(平成14年3月1日～平成14年8月31日)

(1)連結経営成績

単位：百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年8月中間期	34,334 (6.4)	1,662 (28.2)	1,662 (25.1)
平成13年8月中間期	32,263 (-)	1,296 (-)	1,328 (-)
平成14年2月期	67,004	2,971	2,993

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成14年8月中間期	617 (55.8)	75 18	- -
平成13年8月中間期	396 (-)	53 06	- -
平成14年2月期	1,026	137 40	- -

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 -百万円 13年8月中間期 -百万円 14年2月期 -百万円
 中間期末の有価証券の評価損益 31百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年8月中間期	33,367	7,125	21.4	867 19
平成13年8月中間期	27,360	6,041	22.1	808 61
平成14年2月期	27,688	6,601	23.8	883 60

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年8月中間期	9,612	1,063	1,568	8,591
平成13年8月中間期	3,875	2,475	919	1,858
平成14年2月期	4,538	4,522	217	1,610

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,525	3,350	1,130

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

137円 53銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。

従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1. 企業集団の状況

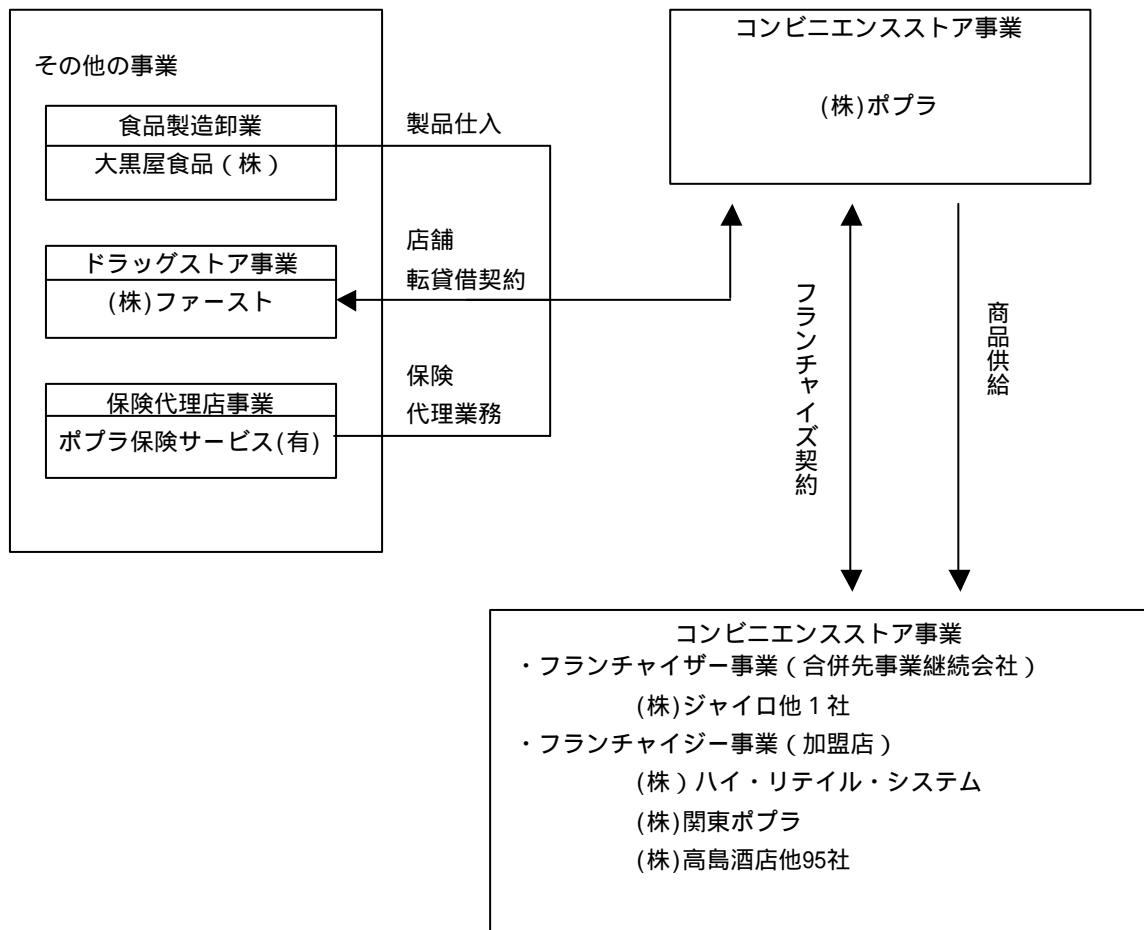
当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する、珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、当社とフランチャイズ契約を締結しコンビニエンスストア事業を行う100社、また専門事業を営む2社（（株）ファースト、ポプラ保険サービス(有)）があります。

なお、「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」の3形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数
コンビニエンスストア事業	(株)ポプラ・(株)ハイ・リテイル・システム・(株)関東ポプラ・(株)ジャイロ・(株)高島酒店他96社	100%	101社
その他の事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1社
	ドラッグストア事業 (株)ファースト	100%	1社
	保険代理店事業 ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1社

(注)



2. 経営成績

(1)業績

当中間期におけるわが国経済は、世界同時株安と米国経済の減速の影響により個人消費や設備投資に勢いはなく低調に推移しました。また、深刻な問題としてデフレ進行に歯止めがかからず、名目成長率が実質成長率を上回る逆転状況が続いており、所得の目減りが消費者心理を冷え込ませている厳しい状況が続いています。

コンビニエンス業界におきましても、14ヶ月連続して既存店売上が前年を下回る状況(J F A 月次統計)で推移し、中食・外食市場の低価格化が進み、スーパー業界の営業時間延長も、当コンビニエンス業界内の生き残り競争に一段の激しさを加える要因となりました。

このような情勢に対処するため、当社は、「お客様第一」の原点に立ち、お客様が求めているもの、特に若い女性を対象に、携帯コスメシリーズ「フェアリー(妖精)」を販売開始したのをはじめ、地域に密着したオリジナル商品とナショナルブランド商品の品揃えを充実させてまいりました。

一方、当社の店舗状況は、西日本では、新しく20店舗の出店、26店舗の閉店を行い、当中間期店舗数は668店舗となりました。関東地区では、新しく13店舗の出店、6店舗の閉店を行い、中間期総店舗数は170店舗となり、関西地区では、新しく5店舗の出店を行い、中間期店舗数は40店舗となりました。その結果、当中間期の新規出店店舗数は38店舗、閉店は32店舗で、純増6店舗と推移しました。新規出店が計画通りに進まず、ビジネスパートナーの発掘と契約に課題を残しました。当中間期現在の総店舗数は878店舗となりました。また、当社の特徴であります製造・卸・小売の一貫体制のメリットを追求したことにより、利益の確保を図ることが出来ました。

これらの結果、当中間期における当社のチェーン全店売上高は68,809百万円(前年同期比7.0%増)、当社グループの中間連結業績は売上高34,334百万円(同6.4%増)、営業利益1,622百万円(同28.2%増)、経常利益1,662百万円(同25.1%増)、また当期純利益は617百万円(同55.8%増)となり、増益增收の堅調な業績を達成することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、全体では前期末比6,981百万円増加し、当中間連結会計期間末には8,591百万円となりました。

各キャッシュフローの状況をそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は9,612百万円（前年同期比148.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（1,262百万円）と減価償却費（707百万円）の他に、中間連結会計期間末日が金融機関休業日に当ることにより買掛金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,063百万円（同57.1%減）となりました。これは主に、店舗の改装に伴う費用です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,568百万円（同70.6%増）となりました。これは主に長短期借入金を大幅に返済したことによるものです。

(3)今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、米国の2番底景気懸念への払拭が出来ず、日本景気を下支えしてきた輸出にも陰りが窺われ歯止めのかからないデフレ進行とともに日本経済の厳しい局面がこれからも継続する見通しであります。また、コンビニエンスストア業界におきましても、消費の低迷と顧客の価格志向が強まる中で、小売業間の競争が生き残りを賭けて更に激化する見通しです。

このような状況の中で、当社グループは、常に「お客様第一」の視点からの発想を基本に、西日本では店舗の質的向上を目指し、関東地区・関西地区では、顧客層の拡がりを考えた店舗展開と商品開発を行います。また、お客様が店舗に求められておられる商品、サービスの拡大と品質の向上を図ります。具体的には関東地区の米飯部門でHOT弁当、炊き込みご飯を導入し、白飯のみの展開にバリエーション拡充を行います。弁当容器のリニューアルを行い高級感の訴求を行うほか、少容量サイズで栄養バランスを考えた「小さなHOT」シリーズ及び小さな弁物の「ポケ弁」シリーズの投入を行い女性や小食のお客様に対応する計画であります。また、日清食品株式会社と共同開発したポプラオリジナルラーメンを全店舗で10月より販売開始します。

非食品部門の雑貨では、これまで関東地区限定の取り扱いであったオリジナル基礎化粧品「フォセー」シリーズの全店導入を行うほか、「チャオクラブ」のブランドでオリジナルパンストの販売をスタートしました。

ポプラはローカルチェーンとして地域のお客様の信頼を確固たるものにすべく取組みます。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高68,525百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益3,350百万円（同11.9%増）、また当期純利益は、1,130百万円（同10.1%増）を見込んでおります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	4	1,870,698			8,605,536		1,623,061	
2. 受取手形及び売掛金		659,605			51,422		352,849	
3. 加盟店販勘定	1	287,657			351,396		391,025	
4. たな卸資産		1,010,022			1,049,861		1,007,217	
5. 繰延税金資産		88,156			114,493		107,291	
6. その他		1,350,691			1,284,866		1,809,564	
7. 貸倒引当金		91,777			86,801		103,314	
流動資産合計		5,175,054	18.9		11,370,774	34.1	5,187,697	18.7
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 自社有形固定資産								
1. 建物及び構築物	4	5,265,095			6,763,291		6,169,862	
減価償却累計額		2,071,755	3,193,340		2,552,320	4,210,970	2,244,425	3,925,437
2. 機械装置及び運搬具		512,427			461,077		510,095	
減価償却累計額		360,034	152,393		356,494	104,583	381,510	128,584
3. 器具備品		1,798,623			2,120,212		1,810,343	
減価償却累計額		1,118,849	679,774		1,456,619	663,593	1,237,015	573,328
4. 土地	4		3,295,062			3,178,996		3,062,931
5. 建設仮勘定			635,115			81,137		93,485
自社有形固定資産合計		7,955,685	29.1		8,239,281	24.7	7,783,766	28.1
(2) 貸与有形固定資産								
1. 建物及び構築物		3,769,806			3,686,988		4,040,817	
減価償却累計額		1,223,000	2,546,806		1,239,593	2,447,394	1,230,220	2,810,597
2. 器具備品		2,308,073			2,191,679		2,471,333	
減価償却累計額		1,390,976	917,096		1,399,843	791,836	1,459,211	1,012,122
3. 土地			-			116,065		232,130
貸与有形固定資産合計		3,463,902	12.6		3,355,296	10.1	4,054,850	14.7
有形固定資産合計		11,419,587	41.7		11,594,578	34.8	11,838,616	42.8
2. 無形固定資産								
(1) 営業権		447,560			363,284		403,389	
(2) 連結調整勘定		-			49,869		6,423	
(3) その他		92,997			132,403		110,515	
無形固定資産合計		540,558	2.0		545,556	1.6	520,328	1.9

		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		315,681			357,368			356,177		
(2) 長期貸付金		1,178,696			1,179,761			1,316,463		
(3) 敷金・保証金		7,264,250			6,823,560			7,072,373		
(4) 繰延税金資産		1,546,718			1,697,230			1,574,615		
(5) その他		503,681			363,340			439,262		
(6) 貸倒引当金		583,874			564,467			616,855		
投資その他の資産合計		10,225,154	37.4		9,856,794	29.5		10,142,037	36.6	
固定資産合計		22,185,300	81.1		21,996,929	65.9		22,500,982	81.3	
資産合計		27,360,354	100.0		33,367,703	100.0		27,688,680	100.0	
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形及び買掛金	4	7,499,080			7,221,957			5,257,422		
2. 加盟店買掛金	2,4	1,774,042			7,485,102			2,705,235		
3. 短期借入金	4	247,760			289,863			1,149,361		
4. 未払金		1,059,231			1,402,852			1,225,177		
5. 未払法人税等		603,028			784,063			792,625		
6. 賞与引当金		139,083			133,957			145,522		
7. その他		3,374,844			2,501,554			2,676,787		
流動負債合計		14,697,069	53.7		19,819,351	59.4		13,952,131	50.4	
固定負債										
1. 社債	4	500,000			500,000			500,000		
2. 長期借入金	4	1,393,986			1,211,333			1,842,928		
3. 退職給付引当金		303,008			334,364			314,314		
4. 役員退職慰労引当金		354,302			404,844			397,463		
5. 長期預り金	3	3,958,050			3,913,829			4,017,773		
6. 連結調整勘定		7,636			-			-		
7. その他		78,003			50,838			53,269		
固定負債合計		6,594,987	24.1		6,415,210	19.2		7,125,749	25.8	
負債合計		21,292,057	77.8		26,234,562	78.6		21,077,880	76.2	
(少数株主持分)										
少数株主持分		27,069	0.1		7,761	0.0		9,342	0.0	

		前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資本の部)										
資本金		1,800,137	6.6		-	-		1,800,137	6.5	
資本準備金		2,040,414	7.5		-	-		2,040,414	7.4	
連結剰余金		2,186,862	8.0		-	-		2,742,326	9.9	
その他有価証券評価差額金		13,813	0.0		-	-		18,578	0.0	
資本合計		6,041,227	22.1		-	-		6,601,456	23.8	
資本金		-	-		1,800,137	5.4		-	-	
資本剰余金		-	-		2,040,414	6.2		-	-	
利益剰余金		-	-		3,268,228	9.8		-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-		18,761	0.0		-	-	
自己株式		-	-		2,162	0.0		-	-	
資本合計		-	-		7,125,380	21.4		-	-	
負債・少数株主持分及び資本合計		27,360,354	100.0		33,367,703	100.0		27,688,680	100.0	

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1. 売上高		(28,497,392)	28,497,392	88.3	(30,495,307)	30,495,307	88.8	(58,854,976)	58,854,976	87.8
営業収入					2,746,748			5,188,229		
1. 加盟店からの収入		2,587,928			1,092,608	3,839,356	11.2	2,961,535	8,149,764	12.2
2. その他の営業収入		1,178,217	3,766,145	11.7						
営業総収入合計			32,263,538	100.0		34,334,664	100.0		67,004,741	100.0
売上原価		(23,193,164)	23,193,164	(81.4) 71.9	(24,935,371)	24,935,371	(81.8) 72.6	(48,955,720)	48,955,720	(83.2) 73.1
売上総利益		(5,304,228)		(18.6)	(5,559,935)		(18.2)	(9,899,255)		(16.8)
営業総利益			9,070,373	28.1		9,399,292	27.4		18,049,020	26.9
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		736,588			978,168			1,601,003		
2. 広告宣伝費		74,312			40,415			163,253		
3. 販売促進費		250,865			251,414			472,098		
4. 役員報酬		128,707			103,109			230,272		
5. 従業員給与・賞与		2,379,162			2,499,764			4,987,089		
6. 賞与引当金繰入額		130,910			125,439			137,001		
7. 退職給付費用		49,137			56,563			98,224		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		11,805			14,311			27,187		
9. 法定福利費・厚生費		248,686			238,588			467,743		
10. 水道光熱費		292,859			327,691			620,686		
11. 消耗品費		123,602			122,386			256,446		
12. 租税公課		92,892			88,444			205,197		
13. 減価償却費		605,201			655,935			1,366,965		
14. 営業権償却額		174,018			45,262			221,029		
15. 連結調整勘定償却		25,499			3,388			25,427		
16. 不動産賃借料		801,761			788,706			1,359,912		
17. リース料		454,950			307,549			926,993		
18. 貸倒引当金繰入額		-			9,794			10,909		
19. その他		1,192,591	7,773,555	24.1	1,079,583	7,736,520	22.6	1,899,634	15,077,075	22.5
営業利益			1,296,818	4.0		1,662,771	4.8		2,971,944	4.4

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益										
1. 受取利息		17,117			20,455			35,159		
2. 受取配当金		2,150			2,544			4,610		
3. 受取手数料		34,486			42,648			71,008		
4. その他		55,430	109,184	0.3	32,773	98,422	0.2	90,335	201,114	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		29,592			34,823			56,746		
2. 貸倒引当金繰入額		4,119			44,099			63,364		
3. その他		43,748	77,459	0.2	20,266	99,189	0.3	59,612	179,722	0.2
経常利益			1,328,542	4.1		1,662,004	4.7		2,993,335	4.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	461			3,752			8,299		
2. 店舗営業権売却益		73,809			3,400			73,809		
3. 債務免除益		88,885			4,526			88,243		
4. 貸倒引当金戻入益		-			-			16,123		
5. その他	2	64,402	227,559	0.7	12,460	24,139	0.0	123,234	309,711	0.4
特別損失										
1. 前期損益修正損	3	-			-			85,970		
2. 固定資産売却損	4	10,444			3,432			10,595		
3. 固定資産除却損	5	176,905			131,645			360,607		
4. 店舗閉鎖損失		278,927			247,772			443,665		
5. 連結調整勘定一括償却額		124,487			-			138,019		
6. 営業権一括償却額		461,207			-			461,207		
7. 貸倒引当金繰入額		418,583			-			409,279		
8. 退職給付会計基準変更差異処理額		290,866			-			290,866		
9. その他	6	101,161	1,862,583	5.8	41,171	424,022	1.1	109,174	2,309,386	3.4
税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前中間(当期)純利益			306,481	1.0		1,262,122	3.6		993,660	1.5
法人税、住民税及び事業税		575,608			757,454			1,311,614		
法人税等調整額		1,293,491	717,882	2.2	112,658	617,325	1.8	1,343,835	32,220	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()			15,017	0.0		436	0.0		676	0.0
中間(当期)純利益		396,383		1.2		617,762	1.8		1,026,557	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,884,390		-		1,884,390
連結剰余金減少高							
1. 連結子会社増加による剰余金減少高		-		-		-	
2. 配当金		74,710		-		149,421	
3. 役員賞与		19,200	93,910	-	-	19,200	168,621
中間(当期)純利益			396,383		-		1,026,557
連結剰余金中間期末(期末)残高			2,186,862		-		2,742,326
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	2,742,326	2,742,326	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	617,762	617,762	-	-
連結剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	74,710		-	
2. 役員賞与		-	-	17,150	91,860	-	-
利益剰余金中間末残高			-		3,268,228		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前 中間(当期)純利益		306,481	1,262,122	993,660
減価償却費		650,284	707,353	1,464,329
営業権・連結調整勘定 償却額		785,212	48,650	845,683
貸倒引当金の増加額 (減少額)		394,490	68,899	439,007
賞与引当金の減少額		22,657	11,564	16,218
役員退職慰労引当金増加額		11,805	7,381	54,966
退職給付引当金の増加額		303,008	20,049	314,314
受取利息及び受取配当金		19,268	22,999	39,770
支払利息		29,592	34,823	56,746
固定資産除売却損益		186,888	131,326	362,902
店舗閉鎖損失		-	247,772	443,665
売上債権の減少額		24,289	301,427	284,459
加盟店貸勘定及び加盟 店借勘定の純増減額		416,717	46,138	42,919
棚卸資産の減少額(増 加額)		11,799	27,557	26,334
未収入金の減少額		-	566,571	-
仕入債務の増加額		1,322,219	6,744,402	58,340
役員賞与金の支払額		19,200	17,150	19,200
その他		752,941	423,523	424,688
小計		4,521,641	10,393,371	5,736,828
利息及び配当金の受取額		21,329	22,285	41,786
利息の支払額		30,246	37,054	56,922
法人税等の支払額		637,210	766,017	1,183,654
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,875,512	9,612,586	4,538,038

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,706,289	786,769	3,478,666
有形固定資産の取得に による支出		4,645	8,250	243,594
有形固定資産の売却に による収入		15,694	879	50,964
投資有価証券の取得に による支出		-	-	3,000
投資有価証券の売却に による収入		44,665	10,644	32,107
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式・出資口の取 得による支出		5,732	3,102	13,306
少数株主からの子会社株 式・出資口取得による支出		10,000	3,000	13,000
貸付による支出		419,321	81,482	631,013
貸付金の回収による収入		194,478	174,363	312,406
その他		472,488	366,172	889,192
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,475,068	1,063,232	4,522,636
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,195,187	1,059,112	408,126
短期借入金の純減少高		400,000	-	1,000,000
長期借入による増加高		49,841	431,979	226,292
自己株式の取得による支出		-	2,162	-
配当金の支払額		74,080	74,825	148,492
財務活動によるキャッ シュ・フロー		919,110	1,568,079	217,088

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額		481,334	6,981,274	232,490
現金及び現金同等物の 期首残高		1,377,509	1,610,000	1,377,509
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,858,843	8,591,275	1,610,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 97社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、(株)ファースト、(株)ハイ・リテイル・システム、㈱関東ポプラであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となつた(株)ジャイロ他9社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めてあります。</p> <p>また、(株)イマージュユニジュウイチは、清算により消滅、吉島酒販(有)は、出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 103社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、(株)ファースト、(株)ハイ・リテイル・システム、㈱関東ポプラ、(株)ジャイロであります。</p> <p>当中間連結会計期間中に株式取得等により子会社となつた(株)尾原屋商店他10社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めてあります。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)濱野酒店 (有)村越酒店 (株)松居商店 (有)松崎商店 (有)黒瀬橋原</p> <p>また、(株)リカーズ目黒は、清算により消滅、(有)ジャイロサプライは、出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 103社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(株)ジャイロ他15社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、以下の会社の出資金の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(有)濱野酒店 (有)村越酒店 (株)松居商店 (有)松崎商店 (有)黒瀬橋原</p> <p>また、(株)ポプラドットコムは吸收合併により(株)イマージュユニジュウイチ他5社は清算により消滅、吉島酒販(有)他3社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2 . 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用していません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																										
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(株)イ マージュニジュウ イチ、(有)かどや酒 店ほか合計63社</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)木下商店</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(株)ポプラドットコ ム、(有)新田商店ほ か合計5社</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)鶴見酒舗</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>吉島酒販(有)</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)アザレア、(有)た けだ酒販</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロ、(有)リ カーショップ東五 反田ほか合計24社</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(株)イ マージュニジュウ イチ、(有)かどや酒 店ほか合計63社	8月31日	(有)木下商店	9月30日	(株)ポプラドットコ ム、(有)新田商店ほ か合計5社	10月31日	(有)鶴見酒舗	12月31日	吉島酒販(有)	2月28日	(有)アザレア、(有)た けだ酒販	6月30日	(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロ、(有)リ カーショップ東五 反田ほか合計24社	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(有)ポ プラ保険サービス ほか合計63社</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)木下酒店、(株)尾 原屋商店、(有)紺屋 商店、(有)ファイブ コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>(有)新田商店、(有)工 ムコーポレーション、(有)安芸酒販、 (有)高田分店、(株)松 居商店</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)鶴見酒舗、(有)松 崎商店、(有)三浦酒 店</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td> <td>(有)中</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)アザレア、(有)た けだ酒販、(有)沖商 事</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(有)イマナカ</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)スギコウ</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロほか合計 20社</td> </tr> </tbody> </table>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(有)ポ プラ保険サービス ほか合計63社	8月31日	(有)木下酒店、(株)尾 原屋商店、(有)紺屋 商店、(有)ファイブ コーポレーション	9月30日	(有)新田商店、(有)工 ムコーポレーション、(有)安芸酒販、 (有)高田分店、(株)松 居商店	10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松 崎商店、(有)三浦酒 店	11月30日	(有)ホーネン	1月31日	(有)中	2月28日	(有)アザレア、(有)た けだ酒販、(有)沖商 事	3月31日	(有)イマナカ	4月30日	(有)村越酒店	5月31日	(有)スギコウ	6月30日	(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロほか合計 20社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(株)イ マージュニジュウ イチ、(有)ポプラ保 険サービスほか合 計66社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下酒店</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)ポプラドットコ ム、(有)新田商店、 (有)エムコーポレー ション、(有)安芸酒 販、(有)高田分店、 (株)松居商店</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗、(有)松 崎商店</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>吉島酒販(有)</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレア、(有)た けだ酒販</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロほか合計 24社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(株)イ マージュニジュウ イチ、(有)ポプラ保 険サービスほか合 計66社	2月28日	(有)木下酒店	3月31日	(株)ポプラドットコ ム、(有)新田商店、 (有)エムコーポレー ション、(有)安芸酒 販、(有)高田分店、 (株)松居商店	4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)松 崎商店	6月30日	吉島酒販(有)	8月31日	(有)アザレア、(有)た けだ酒販	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロほか合計 24社
中間決算日	会社名																																																												
7月31日	大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(株)イ マージュニジュウ イチ、(有)かどや酒 店ほか合計63社																																																												
8月31日	(有)木下商店																																																												
9月30日	(株)ポプラドットコ ム、(有)新田商店ほ か合計5社																																																												
10月31日	(有)鶴見酒舗																																																												
12月31日	吉島酒販(有)																																																												
2月28日	(有)アザレア、(有)た けだ酒販																																																												
6月30日	(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロ、(有)リ カーショップ東五 反田ほか合計24社																																																												
中間決算日	会社名																																																												
7月31日	大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(有)ポ プラ保険サービス ほか合計63社																																																												
8月31日	(有)木下酒店、(株)尾 原屋商店、(有)紺屋 商店、(有)ファイブ コーポレーション																																																												
9月30日	(有)新田商店、(有)工 ムコーポレーション、(有)安芸酒販、 (有)高田分店、(株)松 居商店																																																												
10月31日	(有)鶴見酒舗、(有)松 崎商店、(有)三浦酒 店																																																												
11月30日	(有)ホーネン																																																												
1月31日	(有)中																																																												
2月28日	(有)アザレア、(有)た けだ酒販、(有)沖商 事																																																												
3月31日	(有)イマナカ																																																												
4月30日	(有)村越酒店																																																												
5月31日	(有)スギコウ																																																												
6月30日	(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロほか合計 20社																																																												
決算日	会社名																																																												
1月31日	大黒屋食品㈱、(株) ファースト、(株)イ マージュニジュウ イチ、(有)ポプラ保 険サービスほか合 計66社																																																												
2月28日	(有)木下酒店																																																												
3月31日	(株)ポプラドットコ ム、(有)新田商店、 (有)エムコーポレー ション、(有)安芸酒 販、(有)高田分店、 (株)松居商店																																																												
4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)松 崎商店																																																												
6月30日	吉島酒販(有)																																																												
8月31日	(有)アザレア、(有)た けだ酒販																																																												
10月31日	(有)村越酒店																																																												
12月31日	(株)ハイ・リティ ル・システム、(株) 関東ポプラ、(株) ジャイロほか合計 24社																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品㈱ほか合計63社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リティル・システムほか合計24社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が9月30日である(株)ポプラドットコム、(有)新田商店、中間決算日が10月31日である(有)鶴見酒舗、中間決算日が12月31日である吉島酒販(有)、中間決算日が2月28日である(有)アザレア、については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品㈱ほか合計63社、中間決算日が6月30日である(株)ハイ・リティル・システムほか合計20社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が9月30日から5月31日までの間に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品（店舗） 移動平均法による原価法 商品（商品センター他） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社（株ハイ・リテイル・システム他）では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	27年～38年						
器具備品	3年～8年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(290,866千円)については、当中間連結会計期間に全額費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(290,866千円)については、当連結会計期間に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な事 項	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>1．前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、内容をより明瞭に示すため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における店舗閉鎖損失の金額は、278,927千円であります。</p> <p>2．前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における未収入金の減少額の金額は、93,046千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が303,008千円増加し、経常利益は12,141千円減少し、税金等調整前中間純損失は303,008千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法（その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものに区分し、時価のあるものについては「期末日の市場価格等による時価法」（評価差額は全部資本直入法により処理）を、時価のないものは移動平均法による原価法）を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は633千円減少し、税金等調整前中間純損失は633千円増加しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が314,314千円増加し、経常利益は23,447千円減少し、税金等調整前当期純利益は314,314千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法（その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものに区分し、時価のあるものについては「期末日の市場価格等による時価法」（評価差額は全部資本直入法により処理）を、時価のないものは移動平均法による原価法）を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,370千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,370千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度 (平成14年2月28日)																																																						
<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>930,415千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,675,498</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,605,914</td></tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>16,277千円</td></tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>130,640</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,130,090</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,797,007</td></tr> </table>	建物及び構築物	930,415千円	土地	2,675,498	計	3,605,914	支払手形及び買掛金	16,277千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	130,640	社債	500,000	長期借入金	1,130,090	計	1,797,007	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,693,118千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,675,498</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,573,836</td></tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>10,323千円</td></tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>社債</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,397,160</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,927,483</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,693,118千円	土地	2,675,498	計	4,573,836	支払手形及び買掛金	10,323千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金		社債	500,000	長期借入金	1,397,160	計	1,927,483	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,970,127千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,675,498</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,645,626</td></tr> </table> <p>(注)上記のほか、定期預金4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>8,865千円</td></tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td><td>20,000</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>980,240</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,586,370</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,095,475</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,970,127千円	土地	2,675,498	計	4,645,626	支払手形及び買掛金	8,865千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	980,240	社債	500,000	長期借入金	1,586,370	計	3,095,475
建物及び構築物	930,415千円																																																							
土地	2,675,498																																																							
計	3,605,914																																																							
支払手形及び買掛金	16,277千円																																																							
加盟店買掛金	20,000																																																							
短期借入金	130,640																																																							
社債	500,000																																																							
長期借入金	1,130,090																																																							
計	1,797,007																																																							
建物及び構築物	1,693,118千円																																																							
土地	2,675,498																																																							
計	4,573,836																																																							
支払手形及び買掛金	10,323千円																																																							
加盟店買掛金	20,000																																																							
短期借入金																																																								
社債	500,000																																																							
長期借入金	1,397,160																																																							
計	1,927,483																																																							
建物及び構築物	1,970,127千円																																																							
土地	2,675,498																																																							
計	4,645,626																																																							
支払手形及び買掛金	8,865千円																																																							
加盟店買掛金	20,000																																																							
短期借入金	980,240																																																							
社債	500,000																																																							
長期借入金	1,586,370																																																							
計	3,095,475																																																							
<p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証をとっています。</p> <p>個人フランチャイジー 34,073千円 (7名)</p>	<p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証をとっています。</p> <p>個人フランチャイジー 12,699千円 (5名)</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td><td>32,452千円</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td><td></td></tr> <tr> <td>(設備支払手形)</td><td>44,609千円</td></tr> </table>	支払手形	32,452千円	流動負債「その他」		(設備支払手形)	44,609千円	<p>5 加盟店の銀行からの借入及びリースに対し、次のとおり債務保証をとっています。</p> <p>個人フランチャイジー 17,933千円 (5名)</p>																																																
支払手形	32,452千円																																																							
流動負債「その他」																																																								
(設備支払手形)	44,609千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 147千円	建物及び構築物 1,645千円	建物及び構築物 5,929千円
器具備品 313	器具備品 2,119	器具備品 2,370
計 461	車輌 6	計 8,299
2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。	2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。	2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。
立ち退き補償金 30,298千円	違約金 5,265千円	違約金 11,323千円
償却済保証金受入額 26,204	出資金売却益 4,430	敷引免除益 30,333
出資金売却益 4,949	その他 2,764	計 41,657
その他 2,950	計 12,460	
計 64,402		
3	3	3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。
		過年度長期前払費用償却 58,191千円
		子会社役員退職引当金繰入 27,779
		計 85,970
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 10,403千円	建物及び構築物 2,300千円	建物及び構築物 10,428千円
機械装置及び運搬具 40	機械装置及び運搬具 1,132	機械装置及び運搬具 40
計 10,444	計 3,432	器具備品 118
		無形固定資産（電話加入権） 7
		計 10,595
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 152,588千円	建物及び構築物 101,069千円	建物及び構築物 309,828千円
機械装置及び運搬具 574	機械装置及び運搬具 957	機械装置及び運搬具 691
器具備品 23,742	器具備品 29,618	器具備品 46,799
計 176,905	計 131,645	無形固定資産（ソフトウェア） 3,287
		計 360,607

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																
<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース解約損</td> <td>30,828千円</td> <td>リース解約損</td> <td>35,996千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>20,380</td> <td>賃貸借解約違約金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td>14,783</td> <td>その他</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>13,988</td> <td>計</td> <td>41,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,180</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,161</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リース解約損	30,828千円	リース解約損	35,996千円	ゴルフ会員権評価損	20,380	賃貸借解約違約金	1,500	賃貸借解約違約金	14,783	その他	3,674	原状回復費用	13,988	計	41,171	その他	21,180			計	101,161			<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース解約損</td> <td>35,996千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,171</td> </tr> </table>	リース解約損	35,996千円	賃貸借解約違約金	1,500	その他	3,674	計	41,171	<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース解約損</td> <td>31,611千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金放棄</td> <td>22,757</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>20,380</td> </tr> <tr> <td>敷金放棄</td> <td>13,411</td> </tr> <tr> <td>賃貸借解約違約金</td> <td>7,755</td> </tr> <tr> <td>関係会社役員退職金</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,803</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,174</td> </tr> </table>	リース解約損	31,611千円	建設協力金放棄	22,757	会員権評価損	20,380	敷金放棄	13,411	賃貸借解約違約金	7,755	関係会社役員退職金	2,456	その他	10,803	計	109,174
リース解約損	30,828千円	リース解約損	35,996千円																																															
ゴルフ会員権評価損	20,380	賃貸借解約違約金	1,500																																															
賃貸借解約違約金	14,783	その他	3,674																																															
原状回復費用	13,988	計	41,171																																															
その他	21,180																																																	
計	101,161																																																	
リース解約損	35,996千円																																																	
賃貸借解約違約金	1,500																																																	
その他	3,674																																																	
計	41,171																																																	
リース解約損	31,611千円																																																	
建設協力金放棄	22,757																																																	
会員権評価損	20,380																																																	
敷金放棄	13,411																																																	
賃貸借解約違約金	7,755																																																	
関係会社役員退職金	2,456																																																	
その他	10,803																																																	
計	109,174																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成13年 8月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,870,698</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,605,536</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11,854</td> <td>定期預金</td> <td>14,260</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,858,843</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,591,275</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,870,698	現金及び預金勘定	8,605,536	定期預金	11,854	定期預金	14,260	現金及び現金同等物	1,858,843	現金及び現金同等物	8,591,275	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成14年 8月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,605,536</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>14,260</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,591,275</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,605,536	定期預金	14,260	現金及び現金同等物	8,591,275	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成14年 2月28日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,623,061</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>13,060</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,610,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,623,061	定期預金	13,060	現金及び現金同等物	1,610,000
現金及び預金勘定	1,870,698	現金及び預金勘定	8,605,536																							
定期預金	11,854	定期預金	14,260																							
現金及び現金同等物	1,858,843	現金及び現金同等物	8,591,275																							
現金及び預金勘定	8,605,536																									
定期預金	14,260																									
現金及び現金同等物	8,591,275																									
現金及び預金勘定	1,623,061																									
定期預金	13,060																									
現金及び現金同等物	1,610,000																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																												
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>228,008</td><td>104,737</td><td>123,271</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>3,003,788</td><td>2,062,073</td><td>941,714</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>566,813</td><td>226,830</td><td>339,982</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,798,610</td><td>2,393,641</td><td>1,404,969</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装置及び運搬具	228,008	104,737	123,271	器具備品	3,003,788	2,062,073	941,714	無形固定資産その他	566,813	226,830	339,982	合計	3,798,610	2,393,641	1,404,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相 当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>594,180</td><td>164,207</td><td>429,973</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,315,561</td><td>821,534</td><td>494,026</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>526,110</td><td>211,462</td><td>314,647</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,435,851</td><td>1,197,204</td><td>1,238,647</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)	機械装置及び運搬具	594,180	164,207	429,973	器具備品	1,315,561	821,534	494,026	無形固定資産その他	526,110	211,462	314,647	合計	2,435,851	1,197,204	1,238,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>578,502</td><td>144,371</td><td>434,131</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,502,344</td><td>909,274</td><td>593,070</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>560,816</td><td>249,701</td><td>311,114</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,641,664</td><td>1,303,347</td><td>1,338,316</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	578,502	144,371	434,131	器具備品	1,502,344	909,274	593,070	無形固定資産その他	560,816	249,701	311,114	合計	2,641,664	1,303,347	1,338,316
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	228,008	104,737	123,271																																																											
器具備品	3,003,788	2,062,073	941,714																																																											
無形固定資産その他	566,813	226,830	339,982																																																											
合計	3,798,610	2,393,641	1,404,969																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相 当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	594,180	164,207	429,973																																																											
器具備品	1,315,561	821,534	494,026																																																											
無形固定資産その他	526,110	211,462	314,647																																																											
合計	2,435,851	1,197,204	1,238,647																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	578,502	144,371	434,131																																																											
器具備品	1,502,344	909,274	593,070																																																											
無形固定資産その他	560,816	249,701	311,114																																																											
合計	2,641,664	1,303,347	1,338,316																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 644,233千円 1年超 872,558 合計 1,516,791	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 466,708千円 1年超 858,310 合計 1,325,019	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 483,174千円 1年超 950,496 合計 1,433,671																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 462,046千円 減価償却費相当額 391,844 支払利息相当額 34,541	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 288,727千円 減価償却費相当額 253,495 支払利息相当額 21,388	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 805,952千円 減価償却費相当額 691,667 支払利息相当額 55,307																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,038千円 1年超 37,900 合計 57,938	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,899千円 1年超 19,792 合計 41,691	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18,770千円 1年超 28,804 合計 47,574																																																												

4. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）

同上

前連結会計年度（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 808円61銭	1株当たり純資産額 867円19銭	1株当たり純資産額 883円60銭
1株当たり中間純利益 53円06銭	1株当たり中間純利益 75円18銭	1株当たり当期純利益 137円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

5. 販売の状況

(1) 販売実績

事業の種類別名称	売上高(千円)		前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	15,571,707	101.0
	小売部門	12,990,672	108.4
	加盟店からの収入	2,746,748	106.1
	その他の営業収入	1,069,383	91.1
その他の事業	1,956,151		178.0
合計	34,334,664		106.4

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかるものであります。

(1) 商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
ファーストフード	7,302,703	46.9	98.7
加工食品	4,131,087	26.5	103.0
生鮮食品	3,678,424	23.6	105.6
非食品	122,824	0.8	52.6
サービス他	336,668	2.2	115.4
小計	15,571,707	100.0	101.0
小売売上			
ファーストフード	2,994,956	23.1	105.7
加工食品	4,379,991	33.7	108.9
生鮮食品	1,612,005	12.4	112.6
非食品	3,786,391	29.1	109.6
サービス他	217,327	1.7	89.7
小計	12,990,672	100.0	108.4
合計			
ファーストフード	10,297,659	36.1	100.6
加工食品	8,511,079	29.8	106.0
生鮮食品	5,290,429	18.5	107.6
非食品	3,909,215	13.7	106.0
サービス他	553,996	1.9	103.8
合計	28,562,379	100.0	104.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどであります。サービス他是、薬品類、チケット代等であります。

(2)地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	
卸売上			
東京都	2,138,104	13.7	118.9
神奈川県	709,563	4.6	129.4
千葉県	159,999	1.0	2,698.1
埼玉県	12,712	0.1	1,001.7
京都府	264,342	1.7	-
滋賀県	64,875	0.4	-
大阪府	136,479	0.9	-
兵庫県	474,357	3.0	100.2
鳥取県	1,243,906	8.0	126.5
島根県	1,556,409	10.0	110.7
岡山県	691,103	4.4	81.3
広島県	3,219,479	20.7	77.9
山口県	870,226	5.6	96.3
香川県	248,250	1.6	75.2
愛媛県	231,164	1.5	67.5
福岡県	2,502,113	16.1	94.5
佐賀県	120,732	0.8	106.1
熊本県	407,221	2.6	101.7
大分県	520,663	3.3	108.4
卸売部門合計	15,571,707	100.0	101.0
小売売上			
東京都	1,937,869	15.0	68.7
神奈川県	511,476	4.0	128.9
埼玉県	88,395	0.7	-
大阪府	84,399	0.6	-
兵庫県	356,354	2.7	266.3
鳥取県	224,728	1.7	148.9
島根県	404,568	3.1	106.4
岡山県	781,748	6.0	184.9
広島県	3,908,301	30.1	115.9
山口県	323,475	2.5	142.7
香川県	637,563	5.0	69.4
愛媛県	585,824	4.5	82.3
福岡県	2,366,925	18.2	135.0
熊本県	279,065	2.1	112.9
大分県	499,976	3.8	133.9
小売部門合計	12,990,672	100.0	108.4
総合計	28,562,379		104.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

6. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成13年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	99,263	122,675	23,412
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,263	122,675	23,412

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成13年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	193,006

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成14年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	135,562	167,362	31,799
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135,562	167,362	31,799

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成14年8月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成14年2月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	134,683	166,171	31,488
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	134,683	166,171	31,488

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成14年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。